森林環境税導入地域を対象とした森林行政への 信頼の規定要因に関する分析

村上 一真 アジア太平洋研究所

A causal analysis of the determinants of trust of the Forest Administration in the prefecture where
the forest environmental tax was introduced

Kazuma Murakami (*Asia Pacific Institute of Research*)

This paper examines the determinants, and interrelationships, of trust of the Forest Administration by using structural equation modeling with questionnaire data from 1 500 residents in six prefectures. The proposed model demonstrates that value similarity, ability and intention are determinants of the trust of the Forest Administration. There is a causal relationship of intention to value similarity. Furthermore, multiple group analysis in the structural equation modeling showed that the group with high interest in local forest problems showed a relatively large influence of intention and value similarity, compared to the low interest group, where intention and ability had a relatively large influence.

Key words: trust, determinants, structural equation modeling, multiple group analysis.

The Japanese Journal of Psychology
2012, Vol. 83, No. 5, pp. 461-469

市民による行政への信頼水準は、政策の受容性・実効性を大きく規定する。青木・鈴木 (2005)、藤井 (2005)、大淵 (2005)、大澤・広瀬・尾花 (2009) の公共事業を対象にした研究でも、市民の行政への信頼水準の高さが政策受容度を高める結果が示されている。また、田中・岡田 (2006) では行政への信頼の意義や課題が議論され、Noda (2009) では行政への信頼が市民参加を促進するという結果が得られている。このように、財政悪化、行政ニーズの多様化・複雑化等の環境変化に対応しつつ、効率的で効果的な政策の立案・遂行には、市民からの信頼獲得が行政には不可欠となる。

信頼については、心理学、社会学、政治学、経済学など多様な分野で長く議論がなされてきた。信頼は社会の不確実性の減少や、人間関係および社会関係の成立に不可欠な要素として共通的に捉えられ議論されているが、確定的な概念・定義があるわけではない。代表的な議論として、Luhmann (1973 大庭・正村訳 1990) は、広い意味での信頼を、社会の複雑な問題や危機を避けるために、自分が抱いている他者や社会へ

の様々な期待をあてにすることと捉え、山岸 (1998) は信頼を能力への期待と意図への期待に区別している。また、Earle (2010) の実証分析のサーベイ論文でも、信頼は能力と意図に関わる要素に区分、整理されている。

信頼の規定要因

信頼の規定要因を明らかにする研究に関して、中谷内・Cvetkovich (2008) は、大きく二つの研究モデルに基づく研究があるとする。一つは Barber (1983) などの多くの研究蓄積のある、前述した能力と意図への期待・評価が信頼の規定要因であるとする伝統的な信頼モデルを用いた研究である。もう一つは Earle & Cvetkovich (1995)、Poortinga & Pidgeon (2006) などの主要価値類似性モデル (Salient Value Similarity モデル: 以下 SVS モデルとする) を用いた研究である。SVS モデルとは、相手の主要な価値観が自分のそれと類似していると評価できた場合に、その相手への信頼が高まると仮定するモデルである (Earle & Cvetkovich, 1995)。なお、この場合の価値とは、対象とする問題の理解において重視する点や、手続きや結果のあり方の選好である。

SVS モデルを用いた研究として、Siegrist, Cvetkovich, & Roth (2000) は、除草剤、原子力発電

所、人工甘味料という科学技術の受容／拒否について、Figure 1 のモデルを用いて分析し、価値類似性が信頼の規定要因になること、さらに信頼が新しい科学技術の受容に係るベネフィット認知にプラスの影響を与え、リスク認知を低減させる効果を実証している。また、Earle (2010) で整理された多くの実証分析でも、能力、意図とともに、価値類似性も信頼を規定するという研究結果が示されている。

ただ、これら伝統的な信頼モデルと SVS モデルで仮定された能力、意図、価値類似性のうち、信頼への説明力が最も高い要因を直接的に明らかにする研究はほとんどなされておらず、中谷内・Cvetkovich (2008)、Nakayachi & Cvetkovich (2010)、中谷内・野波・加藤 (2010) が嚆矢的な研究となる。これら研究では、対象とする問題への関心や利害の水準が異なるグループごとに行政への信頼の規定要因の重み・優先度が変わるとの仮説に基づき、市民に関心水準および利害水準の高低グループに分けた比較分析がなされている。そこでは、おおむね高関心群または高利害関係群では価値類似性の影響が大きく、低関心群または低利害関係群では能力および意図の影響が大きい結果が示されている。つまり、高関心群または高利害関係群の市民は、当該問題に対する主要価値が明確であり、その価値の実現を期待して信頼しようとする判断プロセスが強く機能するため、価値の類似性評価により信頼が導かれる。一方、低関心群または低利害関係群の市民は、主要価値が明確でなく、何を重視して、どのような結果を導くべきかは自分では判断できないため、有能で誠実な主体に任せれば上手くいくだろうとの判断プロセスが強く働き、能力および意図により信頼が導かれるという解釈ができる。

統合信頼モデルの課題

ただ、“本論文で提示した統合信頼モデルについては、研究が端緒についたばかりであり、まだ十分に確

立されたものとはいえない” (中谷内他, 2010, p. 212) とあるように、分析で用いられた重回帰分析モデルの決定係数の低さ、一部の分析結果の仮説との相違などの課題があげられる。また、中谷内他 (2010) の重回帰分析では、伝統的な信頼モデルと SVS モデルを統合したとする Siegrist, Earle, & Gutscher (2003) の Figure 2¹ の TCC モデル (Trust, Confidence and Cooperation) での共分散構造分析²を用いた研究と異なり、価値類似性、能力、意図の構造までを明らかにできていない。

ただし一方で、Figure 2 の TCC モデルは、SVS モデルの議論を引き継ぎ、価値類似性が根本に存在し、それが意図の評価を規定するという考えに基づいている。そのため、価値類似性と意図および能力との位置関係が前提とされた上でモデル構築がなされ、その前提の妥当性の検証までは行われていない。中谷内・Cvetkovich (2008) で示された、対象問題への関心水準が異なるグループごとに信頼の規定要因の重みが変わるとの仮説および実証結果に基づく、特に低関心群では対象問題への自らの価値観の確立、および行政の価値観の認知は困難なため、価値類似性が意図を規定する TCC モデルの構造自体に課題があるといえる。

本研究の目的

以上の既往研究を踏まえると、まず、信頼の規定要因とされる価値類似性、能力、意図の関係を、TCC モデルでの価値類似性の位置づけを批判的に検討しながら、構造的に明らかにすることが求められる。そして、新たに構築した分析モデルにより、関心水準の異なるグループ間で信頼の規定要因の重みが異なるか否かの検証、および分析モデルの妥当性の確認が必要となる。

本研究は、森林行政への信頼の規定要因を、新たなモデルを設計した上で、市民へのアンケート結果に基づく共分散構造分析により明らかにする。加えて、このモデルを用いて、地域の森林への関心水準の高低が信頼の規定要因に与える影響の違いを検証する。

ここで、地域の森林への関心水準の高低グループ間比較において、高関心群での分析を行うのに十分なサ

Figure 1. Siegrist et al. (2000) の SVS モデル

Figure 2. Siegrist et al. (2003) の TCC モデル

¹ Siegrist et al. (2003) は、Siegrist et al. (2000) の Figure 1 の“価値類似性 (Value Similarity) → 信頼 (Trust)”での信頼 (Trust) を、意図 (Social Trust) と能力 (Confidence) に区分し、“価値類似性 (Value Similarity) → 意図 (Social Trust)”と拡張している。なお Earle (2010) では、Social Trust と Confidence は、intention (意図) と ability (能力) の要素として区分、整理されている。

² 共分散構造分析は、2 変数間の関係を明らかにする重回帰分析とは異なり、Figure 2 のモデルのような多変数間の因果構造まで把握できる。

ンプル数を確保するため、森林環境税導入県を分析対象とする。森林環境税は、一般的に住民税の超過課税方式により徴収され、税収は間伐や混交林化等のハード事業と、地域の森林や森林環境税に関する情報提供、環境教育や森林ボランティア育成・活動支援の住民参加等に係るソフト事業に用いられ、住民および地域社会にその成果を還元する。このソフト事業により、森林環境税導入県の住民は、他県に比べて相対的に森林への関心水準の高い人が多いと想定される。行政の森林政策に係る合意形成の主要なターゲット、つまり信頼を獲得したい主な主体は森林への関心水準の高い層であるため、これら高関心群の信頼の規定要因を明らかにする分析が特に求められる。したがって、本研究では、地域の森林への関心水準が高い人が多いと想定される、森林環境税導入県を事例とする。

方 法

分析手法

基本モデルの設定 価値類似性、能力、意図の関係性を明らかにするため、まず、これら三つの要素を並列的に配置した基本モデルを Figure 3 のように設定する。

なお、意図の測定指標は、中谷内・Cvetkovich (2008), Earle (2010) で整理されているように、公正さ、正直さ、誠実さ、透明性などがあげられるが、本研究では、中谷内他 (2010) など多くの既往研究で用いられている誠実さを採用する。また、Frewer, Howard, Hedderley, & Shepherd (1996), 山崎・高木・池田・堀井 (2008) などの実証研究で指摘されているように、能力と意図の相関性の高さを踏まえ、これらに共分散を設定する。

共分散構造分析 TCC モデルの構造の再検討を目的に、価値類似性と能力および誠実さの関係性の把握

Figure 3. 本研究での基本モデル

Figure 4. 分析モデルの設定

に向けて、Figure 4 のように基本モデル (Figure 3) を含めた五つのモデルを設定した。そして、それぞれのモデルで共分散構造分析を行い、最も適合度の高いモデルを選定し、価値類似性、能力、誠実さの因果関係を示す。なお、Figure 2 の TCC モデルや既往研究、論理的な観点から、価値類似性と能力との直接の関係性は想定しにくい。“(b)価値類似性→能力モデル”、“(d)能力→価値類似性モデル”も検討対象とする。

多母集団同時分析 次に、選定された分析モデルを用いて、地域の森林への関心の高いグループ (高関心群) と低いグループ (低関心群) での信頼の規定要因の違いの検証に関して、多母集団同時分析を実施する。多母集団同時分析は、複数の母集団における同一の因子構造の検証や因果関係の差異を検証する手法である。ここでは、高関心群と低関心群それぞれの母集団に対して、仮定したモデル構造の水準群ごとの妥当性を検証するとともに、水準群間のパス係数の大きさの違いを検証する。

調査方法

調査対象 2009 年 3 月、ネットリサーチ会社が保有するリサーチ専用パネルを対象に、Figure 3 のモデルの構成要素を問うアンケートを実施した。対象は、2005—2006 年の同時期において、森林環境税が導入された 6 県 (福島県、静岡県、滋賀県、山口県、愛媛県、熊本県)、それぞれ 25—79 歳の 250 名の計 1 500 名とした。

250 名の内訳は、2005 年の国勢調査結果をもとに、各県の性別・年代比率を基にサンプル数を設定した。回答者の属性は、男性 722 名・女性 778 名、20 代 130 名・30 代 281 名・40 代 265 名・50 代以上 824 名となった。

調査項目 居住する県および市町村の森林行政に関する Figure 3 のモデルの構成要素をアンケート項目に設定した。ここでは、行政主体への距離感や役割・実績の認識の違いなどが、分析結果に違いを生じさせるかをみるため、県と市町村それぞれの森林行政に関して同様の質問を行った。

“能力”は“県(市町村)は、森林の保全や有効活用のための専門知識・技能を持っている”、“誠実さ”は“県(市町村)は、森林の保全や有効活用のために

Table 1
記述統計 (N = 1 500)

		M	(SD)
能力	あなたのお住まいの県は、森林の保全や有効活用のための専門知識・技能を持っている	3.06	(1.22)
	あなたのお住まいの市町村は、森林の保全や有効活用のための専門知識・技能を持っている	2.93	(1.18)
誠実さ	あなたのお住まいの県は、森林の保全や有効活用のために誠実に取組む	2.95	(1.19)
	あなたのお住まいの市町村は、森林の保全や有効活用のために誠実に取組む	2.89	(1.18)
価値類似性	あなたのお住まいの県が、森林の保全や有効活用の取組みで重視することと、あなたが重視することは一致している	2.56	(1.16)
	あなたのお住まいの市町村が、森林の保全や有効活用の取組みで重視することと、あなたが重視することは一致している	2.55	(1.16)
信頼	森林の保全や有効活用の取組みについて、あなたのお住まいの県は信頼できる	2.81	(1.17)
	森林の保全や有効活用の取組みについて、あなたのお住まいの市町村は信頼できる	2.80	(1.16)

Table 2
共分散行列

	県データ					市町村データ			
	1	2	3	4		1	2	3	4
1 能力	1.48				1 能力	1.39			
2 誠実さ	1.11	1.41			2 誠実さ	1.11	1.39		
3 価値類似性	0.68	0.71	1.36		3 価値類似性	0.70	0.71	1.35	
4 信頼	1.08	1.19	0.72	1.37	4 信頼	1.07	1.17	0.72	1.34

Table 3
分析モデルの比較

	モデル	GFI	AGFI	RMSEA	CFI	AIC
県	(a)基本モデル	.878	.389	.403	.878	505.5
	(b)価値類似性→能力モデル	.885	-.152	.549	.887	470.0
	(c)価値類似性→誠実さモデル	.897	-.029	.510	.902	408.7
	(d)能力→価値類似性モデル	.969	.691	.256	.975	116.9
	(e)誠実さ→価値類似性モデル	.988	.878	.156	.991	55.5
市町村	(a)基本モデル	.873	.363	.415	.879	534.2
	(b)価値類似性→能力モデル	.882	-.179	.557	.891	484.2
	(c)価値類似性→誠実さモデル	.885	-.149	.548	.895	468.4
	(d)能力→価値類似性モデル	.978	.784	.211	.984	85.7
	(e)誠実さ→価値類似性モデル	.983	.833	.184	.988	69.9

誠実に取組む”, “価値類似性” は “県 (市町村) が、森林の保全や有効活用の取組みで重視することと、あなたが重視することは一致している”, “信頼” は “県 (市町村) の森林の保全や有効活用の取組みについて、あなたのお住まいの県 (市町村) は信頼できる” について, “非常にそう思う” — “全くそう思わない” の 6 段階尺度 (6 点—1 点) で測定した (Table 1)。また, 共分散行列は Table 2 のようになった。

結 果

理論モデルの検証結果

アンケート結果をもとに, Figure 4 に想定した五つの分析モデルそれぞれについて, 共分散構造分析により最尤法を用いて分析を行った。

各モデルの適合度を比較した結果 (Table 3), 県と市町村のいずれのモデルでも, “(e)誠実さ→価値類似

Table 4
関心水準別の記述統計

	県モデル				市町村モデル			
	高関心群 ($n=232$)		低関心群 ($n=426$)		高関心群 ($n=232$)		低関心群 ($n=426$)	
	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	<i>M</i>	(<i>SD</i>)
能力	3.45	(1.23)	2.45	(1.20)	3.34	(1.21)	2.33	(1.13)
誠実さ	3.30	(1.28)	2.38	(1.17)	3.21	(1.29)	2.32	(1.14)
価値類似性	3.09	(1.28)	1.90	(0.97)	3.09	(1.30)	1.90	(0.97)
信頼	3.08	(1.25)	2.28	(1.11)	3.09	(1.25)	2.22	(1.09)

性モデル”で GFI, AGFI, CFI が最も高く, RMSEA, AIC は最も低く, かつ全てのパスも統計的に有意となり ($p<.01$), 適合度が最も高いモデルとなった。

これより, Figure 2 の Siegrist et al. (2003) の TCC モデル, つまり Figure 4 での“(c)価値類似性→誠実さモデル”の想定とは異なり, “価値類似性→誠実さ”よりも“誠実さ→価値類似性”の関係性のほうが, 説明力が高い結果となった。したがって, 自分自身と行政との価値の類似性が, 行政の誠実さの評価を導く要因となるのではなく, 誠実であるという認識が価値の類似性を導くと捉えるのが適切といえる。つまり, 自らの価値と類似しているから誠実に取り組む主体であろうと評価し信頼するのではなく, 誠実に取り組む主体であるという評価が価値の類似性を導くことで信頼する, と解釈できる。

また, Figure 5 に“(e)誠実さ→価値類似性モデル”のパス係数等を示した。“信頼”の決定係数 R^2 は, 県モデルで .76, 市町村モデルで .77 と高い値を示した。中谷内他 (2010) の重回帰分析では決定係数の低さの可能性として, 価値類似性, 能力, 誠実さ以外の規定要因の存在を指摘しているが³, 本研究では, 共分散構造分析により, “誠実さ→価値類似性”という関係を有し, 価値類似性, 能力, 誠実さの 3 要因それぞれが信頼の規定要因となる関係性を明らかにし, 信頼の決定係数が高い値になることが確認された。

また, パス係数を比較すると, 県モデルおよび市町村モデルいずれも, “能力→信頼”よりも“誠実さ→

信頼”が有意に大きく (県モデル: $z=11.105$, $p<.01$, 市町村モデル: $z=9.839$, $p<.01$), “能力”より“誠実さ”が, “信頼”の規定要因として大きいことが示された。これは, Earle (2010) の考察結果とも一致する。

関心の水準別の分析結果

関心水準の高低区分に基づくグループの設定 地域の森林への関心水準の高低で二分したグループを設定する。地域の森林への“関心”について, “地域の森林の保全や有効活用への関心がある”として, “非常にそう思う”, “そう思う”, “ややそう思う”, “あまりそう思わない”, “そう思わない”, “全くそう思わない”の 6 段階尺度 (6 点—1 点) で測定した ($M=3.25$, $SD=1.34$)。そして, 中谷内・Cvetkovich (2008) と同様に, 明確に関心水準が異なるグループ間での比較のため, “非常にそう思う”および“そう思う”の回答者 ($n=232$) を高関心群, “そう思わない”, “全くそう思わない”の回答者 ($n=426$) を低関心群に二分した (Table 4)⁴。

³ 中谷内他 (2010) では, このほかに, モデル概念と設問文の乖離 (信頼を“お任せするのがよいと思う”との表現で質問), サンプル数の少なさ, 沖縄県における行政組織への特有の認識の存在の可能性を指摘している。中谷内他 (2010) では, 赤土流出問題に係る村役場 (宜野座村) への信頼を研究対象としており, 本研究とは問題や利害関係の複雑さ, 大きさなどが異なっており, これらも分析結果の違いに影響を与えたと想定される。

Figure 5. “(e)誠実さ→価値類似性モデル”の分析結果
注) $N=1500$ 。係数は全て標準化解, 誤差変数・攪乱変数は省略。

Table 5
関心水準別の分析結果

	県モデル		市町村モデル	
	高関心群 (<i>n</i> = 232)	低関心群 (<i>n</i> = 426)	高関心群 (<i>n</i> = 232)	低関心群 (<i>n</i> = 426)
能力→信頼	.15**	.36**	.10*	.37**
誠実さ→信頼	.67**	.53**	.71**	.52**
価値類似性→信頼	.16**	.03	.16**	.02
誠実さ→価値類似性	.52**	.43**	.52**	.45**
能力⇄誠実さ	.68**	.81**	.76**	.80**
<i>R</i> ² (信頼)	.77	.74	.78	.73
モデルの適合度	GFI = .993	CFI = .996	GFI = .992	CFI = .995
	AGFI = .934	RMSEA = .072	AGFI = .924	RMSEA = .079

***p* < .01, **p* < .05

注) 係数は全て標準化解。

Table 6
パス係数の差の検定 (*Z* 値)

	県モデル		市町村モデル	
	高関心群 (<i>n</i> = 232)	低関心群 (<i>n</i> = 426)	高関心群 (<i>n</i> = 232)	低関心群 (<i>n</i> = 426)
“誠実さ→信頼”-“能力→信頼”	6.27**	2.33*	6.55**	1.80
“誠実さ→信頼”-“価値類似性→信頼”	7.21**	8.14**	7.67**	8.02**
“価値類似性→信頼”-“能力→信頼”	0.16	-5.95**	0.92	-6.56**

***p* < .01, **p* < .05

関心水準別の分析 多母集団同時分析の結果は Table 5 のとおりであり、県モデルでは GFI = .993, AGFI = .934, CFI = .996, RMSEA = .072, 市町村モデルでは GFI = .992, AGFI = .924, CFI = .995, RMSEA = .079 となり、いずれのモデルの適合度も十分な値が示され、複数の母集団でも同一の因果構造が確認された。また、“信頼”の決定係数 *R*² は .73— .77 と高い値を示すとともに、県および市町村モデルの低関心群の“価値類似性→信頼”以外のパスは有意となった (*p* < .05)。

次にパス係数の大きさの違いを考察する。高関心群内での比較に関して、“信頼”に至るパス係数の大きさは、県モデルおよび市町村モデルいずれも、“誠実さ→信頼”、“価値類似性→信頼”、“能力→信頼”の順

となり、Table 6 より、“誠実さ→信頼”と“能力→信頼”、“誠実さ→信頼”と“価値類似性→信頼”で有意な差があった (*p* < .01)。

一方、低関心群では、県モデルおよび市町村モデルいずれも、“誠実さ→信頼”、“能力→信頼”、“価値類似性→信頼”の順となり、前述したように“価値類似性→信頼”は有意にならなかった。また、Table 6 より、県モデルではいずれのパス係数間で有意な差があり (*p* < .05)、市町村モデルでは、“価値類似性→信頼”と“誠実さ→信頼”、“価値類似性→信頼”と“能力→信頼”で有意な差があった (*p* < .01)。これより、高関心群では他のパスに比べて“誠実さ→信頼”が有意に大きく、低関心群では他のパスに比べて“価値類似性→信頼”が有意に小さいといえる。

また、高関心群と低関心群の比較に関して、県モデルおよび市町村モデルいずれも“誠実さ→信頼”および“価値類似性→信頼”は高関心群が高く、“能力→信頼”は低関心群が高い。さらに、Table 7 でパス係数の差を検証した結果、これらにはいずれも有意な差があった (*p* < .05)。これより、高関心群での“信頼”の規定要因は、低関心群に比べて、相対的に“誠実さ”、“価値類似性”の影響が大きく、“能力”の影響

⁴ 回答者全体 (*N* = 1 500) の属性比率は、男性 48.1%・女性 51.9%、20 代 8.7%・30 代 18.7%・40 代 17.7%・50 代以上 54.9%であった。高関心群 (*n* = 232) では男性 55.6%・女性 44.4%、20 代 10.3%・30 代 17.2%・40 代 12.9%・50 代以上 59.5%、低関心群 (*n* = 426) では男性 46.7%・女性 53.3%、20 代 9.6%・30 代 18.5%・40 代 21.8%・50 代以上 50.0%である。回答者全体と比較すると、高関心群の男性比率が若干高いが、年代比率には大きな差はない。

Table 7
関心水準間のパス係数の差の検定 (Z 値)

	県モデル	市町村モデル
	高関心群- 低関心群	高関心群- 低関心群
能力→信頼	-3.15**	-4.06**
誠実さ→信頼	2.41*	2.98**
価値類似性→信頼	2.51*	2.91**
誠実さ→価値類似性	2.39*	2.07*

** $p < .01$, * $p < .05$

は小さい。逆に、低関心群では、高関心群に比べて、相対的に“能力”が大きく、“誠実さ”、“価値類似性”は小さいことが示された。

以上より、高関心群と低関心群の相対的な比較から、高関心群は、能力はあまり重視せず、誠実な姿勢・態度に加え、森林に係る取り組みの価値観や方向性の自らのそれとの一致も、信頼につながる要因として大きいといえる。一方、低関心群は、高関心群と同様に誠実さが最も重要な信頼の規定要因ではあるが、高関心群と比べて、より能力が重視される。加えて、低関心ゆえに自らの価値観の確立はされず、行政の価値観への認知度も低いと想定されるため、行政の価値観との類似性は評価基準とならず、信頼の規定要因にはならないといえる。なお、本研究では県、市町村のモデル間で分析結果に大きな違いはなかった。

考 察

本研究では、市民の森林行政（県、市町村）に対する信頼の規定要因およびその関係性を、Siegrist et al. (2003) の TCC モデルの構造の再検討を目的に、仮説モデルを複数設定し、共分散構造分析に基づく比較検討により定量的に明らかにした。そこでは、誠実さ、能力、価値類似性の3要因それぞれが森林行政に対する信頼の規定要因となること、能力よりも誠実さのほうが信頼への影響力が大きいことを新たなモデルにより示した。そして、“誠実さ→価値類似性”という関係性を持つ信頼の規定構造を明らかにし、Siegrist et al. (2003) の TCC モデルの想定とは異なる結果および解釈を示した。

加えて、地域の森林への関心水準が異なるグループの信頼の規定要因の特徴として、相対的に、高関心群は誠実さと価値類似性、低関心群は誠実さと能力がより高く評価されることを、中谷内他 (2010) の重回帰分析ではなく、多母集団同時分析により明らかにした。

TCC モデルが想定するように、価値類似性が誠実であるとの認識を導き、信頼につながるとするならば、行政は住民から価値観が異なる主体であるとして

認識されてしまえば、いくら誠実な取り組みを進めても信頼を得られないという悲観的なインプリケーションが示される。一方、本分析結果の、誠実であるという認識が価値類似性を導き、信頼につながるというプロセスは、行政の誠実な取り組みは、住民からの信頼をいつかは獲得できるという可能性を表している。

また、価値類似性は、対象となる問題への関心水準が低いグループにとっては、行政の価値観への認知度が低いため、評価が難しい要素となる。そのため、TCC モデルが想定するように、価値類似性が意図に先んじて定まることにはならない。したがって、関心水準の高低にかかわらず分析可能な総合信頼モデルとして、本研究で示したモデルのほうが論理的であり、妥当性は高いといえる。

ただ、意図、能力についても、価値類似性ほどではないにしろ、関心水準が低い層にとっては評価が難しい状況も想定される。その際は、Earle (2010) で示されているように、市民は全般的な政策課題に対する行政への能力や意図の評価に基づき、対象となる具体的な課題に係る行政の能力や意図を推測し、判断すると考えられる。

ここで、政策全般に関する行政の能力と誠実さの評価と、本研究で対象とした森林分野での行政の能力と誠実さの評価の関係性を示す。Table 8 は、居住する県および市町村の政策全般を対象に、“県（市町村）は、あなたの生活を豊かにするための専門知識・技能を持っている”、“県（市町村）は、あなたの生活を豊かにするために誠実に取り組む”について、“非常にそう思う”―“全くそう思わない”の6段階尺度（6点―1点）で測定し、それらを能力（政策全般）、誠実さ（政策全般）とし、Table 1 で示した能力（森林）および誠実さ（森林）との相関係数を関心水準別にみた。結果、能力（政策全般）と能力（森林）、誠実さ（政策全般）と誠実さ（森林）の相関係数は .68―.75 と高くなった。これより、特に森林への関心水準が低い層において、県および市町村の政策全般の能力や意図の評価結果に基づき、それぞれの森林行政に係る能力や意図を判断する意思決定プロセスが存在する可能性がある。このことから、特に市民の関心が低い政策の受容性・実効性は、政策全般に関する行政への信頼水準に一定規定されることが想定される。逆にいえば、政策全般に関する信頼が高ければ、個別分野の政策の受容度・実効性も高まる可能性があるともいえる。

他方、市民の関心が高い政策の受容性・実効性は、政策全般に関する行政への信頼水準にも影響されるが、当該分野での誠実に取り組む意思・姿勢に加え、取り組みの方向性・内容としての価値観も評価されることから、市民の信頼醸成においては、これらの理解を進めることが効果的となる。

Table 8
政策全般と森林行政の能力および誠実さの相関係数

	県		市町村	
	高関心群 (<i>n</i> = 232)	低関心群 (<i>n</i> = 426)	高関心群 (<i>n</i> = 232)	低関心群 (<i>n</i> = 426)
能力 (政策全般)-能力 (森林)	.75**	.73**	.72**	.71**
誠実さ (政策全般)-誠実さ (森林)	.68**	.72**	.70**	.70**

***p* < .01

ただし、ほとんど全ての市民が関心を持つ政策分野や、利害関係者が限られる局地的な政策を除くと、政策の受容性・実効性を高めるためには、無関心層・低関心層からの信頼を得ることが同時に求められる状況も多い。その場合は、問題解決に係る能力への理解を求めることも必要となる。そのため、市民からの信頼醸成に向けた情報発信として、例えば、セミナーやシンポジウムなどの高関心層が多いと想定されるメディアでは価値類似性、広報誌などの低関心層も多いと想定されるメディアでは能力を誠実さとともに重点的にPRするなど、市民の政策への関心度合いを踏まえたコミュニケーション上の工夫・戦略が行政には求められる。当然ながら、行政は、個人および組織としての能力向上、誠実な取り組みに係るしくみづくり、客観的な根拠に基づく取り組みの方向性の決定など、市民との間の信頼構築に向けた着実な取り組みが前提となるのはいうまでもない。

今後の研究課題としては、第一に本研究は森林環境税導入地域を事例として分析したものであり、結論の一般化に際しては、森林環境税の未導入地域との比較検討が求められる。第二にサンプル数の問題もあるが、税額や税収使途が異なる6県別の分析により、制度内容や制度導入プロセスの違いが結果に及ぼす差異の分析も必要となる。第三に Table 8 をもとに仮説的に示した政策全般に対する能力および意図と、個別具体の政策分野でのそれらとの関係に係る分析も課題である。第四に TCC モデル再検討のためのモデル構築を超え、探索的なアプローチによるモデル構築や等値制約を課した多母集団同時分析も求められる。

引用文献

- 青木 俊明・鈴木 温 (2005). 社会資本整備における賛否態度の形成 実験社会心理学研究, **45**, 42-54.
- (Aoki, T., & Suzuki, A. (2005). Attitude formation in consensus building process for infrastructure development: The integration of fair bond theory and attitude change models. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **45**, 42-54.)
- Barber, B. (1983). *The logic and limits of trust*. New Brunswick: Rutgers University Press.
- Earle, T. C. (2010). Trust in risk management: A model-based review of empirical research. *Risk Analysis*, **30**, 541-574.
- Earle, T. C., & Cvetkovich, G. (1995). *Social trust: Toward a cosmopolitan society*. Westport: Praeger Press.
- Frewer, J. L., Howard, C., Hedderley, D., & Shepherd, R. (1996). What determines trust in information about food-related risks?: Underlying psychological constructs. *Risk Analysis*, **16**, 473-486.
- 藤井 聡 (2005). 行政に対する信頼の醸成条件 実験社会心理学研究, **45**, 27-41.
- (Fujii, S. (2010). A condition of development of trust toward public administration. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **45**, 27-41.)
- Luhmann, N. (1973). *Vertrauen: Ein Mechanismus der Reduktion sozialer Komplexität*. 2nd ed. Stuttgart: Aufl.
- (ルーマン, N. 大庭 健・正村 俊之 (訳) (1990). 信頼——社会的な複雑性の縮減メカニズム——勁草書房)
- 中谷内 一也・Cvetkovich, G. (2008). リスク管理機関への信頼——SVS モデルと伝統的信頼モデルの統合—— 社会心理学研究, **23**, 259-268.
- (Nakayachi, K., & Cvetkovich, G. (2008). Trust of risk managers: An integration of the SVS model and the traditional view of trust. *Japanese Journal of Social Psychology*, **23**, 259-268.)
- Nakayachi, K., & Cvetkovich, G. (2010). Public trust in government concerning tobacco control in Japan. *Risk Analysis*, **30**, 143-152.
- 中谷内 一也・野波 寛・加藤 潤三 (2010). 沖縄赤土流出問題における一般住民と被害者住民の信頼比較——リスク管理組織への信頼規定要因と政策受容—— 実験社会心理学研究, **49**, 205-216.
- (Nakayachi, K., Nonami, H., & Katoh, J. (2010). A comparison of trust between ordinary residents and those most affected by the red clay issue in Okinawa: Determinants of trust and acceptance of environmental policy. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **49**, 205-216.)
- Noda, Y. (2009). Trust in administration and citizens'

- intent to participate. *Government Auditing Review*, **16**, 49-69.
- 大淵 憲一 (2005). 公共事業政策に対する公共評価の心理学的構造 実験社会心理学研究, **45**, 65-76. (Ohbuchi, K. (2005). Psychological processes of evaluation of public enterprise policies: General trust for the government and social fairness. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **45**, 65-76.)
- 大澤 英昭・広瀬 幸雄・尾花 恭介 (2009). 吉野川第十堰を事例とした関係者への信頼、情報の理解の程度及び関係者の意見の受け入れに関する要因 土木学会論文集 D, **65**, 244-261. (Osawa, H., Hirose, Y., & Obana, K. (2009). Determinants on trust in an involved party, degree of understanding information and acceptance of opinion from an involved party, concerning the future plan on the Daijyuseki of the Yoshino river. *Doboku Gakkai Ronbunshuu D*, **65**, 244-261.)
- Poortinga, W., & Pidgeon, N. F. (2006). Prior attitudes, salient value similarity, and dimensionality: Toward an integrative model of trust in risk regulation. *Journal of Applied Social Psychology*, **36**, 1674-1700.
- Siegrist, M., Cvetkovich, G., & Roth, C. (2000). Salient value similarity, social trust, and risk/benefit perception. *Risk Analysis*, **20**, 353-362.
- Siegrist, M., Earle, T. C., & Gutscher, H. (2003). Test of a trust and confidence model in the applied context of electromagnetic field (EMF) risks. *Risk Analysis*, **23**, 705-716.
- 田中 一昭・岡田 彰 (2006). 信頼のガバナンス ぎょうせい (Tanaka, K., & Okada, A.)
- 山岸 俊男 (1998). 信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム—— 東京大学出版会 (Yamagishi, T. (1998). *The structure of trust: The evolutionary games of mind and society*. Tokyo: University of Tokyo Press.)
- 山崎 瑞紀・高木 彩・池田 謙一・堀井 秀之 (2008). 鉄道事業者に対する社会的信頼の規定因——共分散構造分析を用いたモデルの構成—— 社会心理学研究, **24**, 77-86. (Yamazaki, M., Takagi, A., Ikeda, K., & Horii, H. (2008). A causal model of the development of public trust in railroad companies. *Japanese Journal of Social Psychology*, **24**, 77-86.)

—— 2012. 1. 12 受稿, 2012. 5. 12 受理 ——